

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 367

事務事業名	フレッシュワーク大村運営事業
-------	----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課		
課長名	高取 和也	内線	240
担当者名	堀口 一成	内線	245

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040302	企業誘致の推進と新たな雇用の創出
施策		若者や高齢者の就業支援
関連施策		

会計	一般会計	
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働総務費
事業コード	020200	フレッシュワーク大村運営事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	フレッシュワーク大村		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	若年者の就労支援を行う相談員を配置する施設を提供する。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	長崎県が設置した若年者の方の就職支援施設(ジョブカフェ)に大村市が施設を提供し、その施設運営費を負担する。		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 相談員数	計画値	1	1	1	1	H28年度は長崎又は佐世保からの派遣	
		実績値	1	1	1			
	フレッシュワーク大村に配置されている相談員の数	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
		計画値	日	194	195	192		193
成果指標	② 稼働日数	実績値	193	195	194			
		達成度	%	99.5%	100.0%	101.0%		
	フレッシュワーク大村への相談者数	計画値	人	330	900	1,000	900	
		実績値		914	1,125	948		
①	達成度	%	277.0%	125.0%	94.8%			
		計画値	人	120	225	300	300	
	② 就職者数	実績値		233	317	377		
		達成度	%	194.2%	140.9%	125.7%		
フレッシュワーク大村を通じて就職が決まった者の数								

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,602	1,738	1,734	1,787	1,787	1,787	1,787	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,602	1,738	1,734	1,787	1,787	1,787	1,787	
② 人件費(千円)	665	931	709	903	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.07	0.12	0.10	0.12	若年者の就労支援を行うためフレッシュワーク大村を設置する。	若年者の就労支援を行うためフレッシュワーク大村を設置する。	若年者の就労支援を行うためフレッシュワーク大村を設置する。	
時間外勤務(時間)	8	12	2	15				
嘱託等人数(人)	0.05							
フルコスト(①+②千円)	2,267	2,669	2,443	2,690				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	適正に管理を行った。
事業が抱える問題・課題等	フレッシュワーク大村に配置されている相談員が、常駐1名からH28年度は長崎、佐世保からの派遣1名となった。 平成24年度に提供した中古のノートパソコンが故障するようになってきた。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	未就職卒業生や若者の未就労者の増加が社会問題となっており、若者の就労を支援することは必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	長崎県は、未就職卒業生をはじめ若者の就職支援を推進しており、市としても施設を提供することで県と共に若者の就労を引き続き支援していく必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	フレッシュワーク大村への相談者は増えており、就職決定者の成果も出ている。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	若者の就労支援として有効である。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	施設提供に係る家賃等の経費である。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	フレッシュワーク大村は県の事業であり、これまで施設を提供して事業を行ってきており、今後も施設に係る経費については大村市が負担する。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	配置されている相談員が、H28年度は長崎、佐世保からの派遣1名となったことから、相談件数等状況を把握し、分析する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。